

## ブルンジ月報（2019年11月）

### 主要な出来事

#### 1 内政

- （1）10月22日に政府に拘束されたオンライン・メディア「IWACU」の記者4名と運転手1名の拘留が継続。
- （2）10月25日の Muyira 地区長暗殺未遂で、野党関係者20名以上が逮捕。

#### 2 外政

- （1）1日、カファンド（Michel KAFANDO）ブルンジ国連特使が辞任。
- （2）4－6日、ニビギラ外相はモスクワを訪問し、ラヴロフ露外相と会談。
- （3）28日、政府は、16－17日のルワンダ軍による軍事施設への攻撃を非難する声明を発表。

#### 3 経済

- （1）25日、エネルギー・鉱業大臣は、国内の金取引を中央銀行に限定すると発表。

※以下は、明示的に記載したものを除き、ブルンジ・オンライン・メディア IWACU の報道の取りまとめ。

#### 1 内政

##### （1）IWACU 記者4名の拘束継続（5日、8日、12日）

10月22日、武装集団と治安部隊の衝突を報道するためブルンジ西部のブバンザ地区を訪問したブルンジ・オンライン・メディア IWACU の記者4名と同運転手1名が、「治安を脅かす」として逮捕された、勾留が継続。

##### （2）野党関係者20名以上の逮捕（9日）

10月25日に発生した Muyira 地区長暗殺未遂の疑いで、これまでに野党関係者20名以上が逮捕された。家族が野党であるとの理由で、身柄を拘束されるケースもあった。

##### （3）ブルンジ政府のメディアに対する厳しい態度（20日）

19日、ンティラムペバ（Ishidore NTIRAMPEBA）外務次官は、外交団、大使館及びNGOへのブリーフィング時に、「ブルンジ政府は、治安を脅かす目的で報道の自由を濫用するメディアを容赦しない。」と述べた。

#### 2 外政

##### （1）カファンド・ブルンジ国連特使の辞任（1日）

カファンド（Michel KAFANDO）ブルンジ国連特使が辞任した。シボマナ（Tatien

SIBOMANA) 活動家は、「国連やアフリカ連合 (A U), 東アフリカ共同体 (E A C) は、ブルンジ危機の解決のために団結しておらず、カファンド特使はいかなる機関からも支援を受けられなかった。同特使の辞任に驚きはない」と述べた。

#### (2) ニビギラ外務大臣の露訪問 (5日: Urdul Point)

4-6日、ニビギラ外相はロシアを訪問し、5日、ラヴロフ露外務大臣と政治、経済、人道分野について二国間会談を実施。ニビギラ外相は、露投資家のブルンジ訪問を呼び掛けるとともに、平和と安全が保障されていないとの理由で、対ブルンジ投資を禁じる国を非難した。ロシア・アフリカサミットの開催中 (10月23-24日)、ブジマナ (Edouard BUZIMANA) 駐露ブルンジ大使は、教育、農業、鉱山開発などの分野において、ロシアからの投資に期待している旨述べた。

#### (3) ルワンダ軍によるブルンジ軍事施設攻撃に係るブルンジ政府の非難声明 (29日)

28日、ブルンジ政府は、「16-17日の夜、ブルンジ政府は隣国から攻撃を受けた」と声明を発表した。ンタホルワミエ (Prosper NTAHORWAMIYE) ブルンジ大統領政府報道官は、ルワンダ軍がブルンジ北西部のチビトケ県 Twinyoni 山にあるブルンジの軍事施設を攻撃したと述べた。ブルンジ政府は、ルワンダのブルンジに対する攻撃を非難し、E A C, A U, 国連などの機関に訴えた。ンドウフンギレヘ・ルワンダ外務・国際協力省国務大臣は、「ルワンダは、ブルンジの根拠のない申立てに慣れている」と反論した。

### 3 経済

#### (1) 金取引の限定に関するプレス・リリースの発表 (27日)

25日発行のプレス・リリースにおいて、マニラキザ・エネルギー・鉱業大臣は、「店頭での金の売買を中止する。ブルンジ中央銀行 (B R B) のみに協同組合及び鉱山会社が生産した金の購入を許可する」と発表した。ルフィリ (Gabriel RUFYIRI) 汚職監視団 OLUCOME (当館注: 民間の任意団体) 団長は、政府の同決定について、ブルンジ通貨の価値を高め、B R Bの金保有率を上げるとして歓迎する一方、自由競争の原理に反する可能性がある」と懸念を示した。

### 4 その他

#### (1) 「ブルンジにおける森林伐採の影響と代替案」に関するワークショップの開催 (15日)

14日、宗教的リーダーや政府関係者を対象に開催された「ブルンジにおける森林伐採の影響と代替案」に関するワークショップにおいて、ンケングルツェ (Jacques NKENGURUTSE) 環境専門家は、「ブルンジにおける森林破壊の主な要因は、調理用の薪燃料である」と述べ、特に地方で、木炭の消費を削減する技術の

活用や手頃なオーブンの使用, バイオガス, 固体燃料, 水力発電などの代替エネルギーの活用を提案した。

(了)